

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	439 健康相談事業(補助金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	52	健康相談事業(補助金分)
担当部課	コード	653000	担当者	43 - 0332
	名称	阿山支所 住民福祉課	氏名	小田 真規子 連絡先 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	40歳以上の市民 ※対象件数
成果(どうする)	自分の健康は自分でつくれる。管理ができる。
根拠法令・要綱等	健康増進法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	各市区巡回健康相談の開催。個別相談(面談・電話)
社会情勢 の変化等	健康情報が氾濫している中で、自分の生活や健康状態に応じた正しい知識の選択、実行の必要性

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
健康相談利用者数		人	目標 820	目標 700	700	700
			実績 687	実績 616		
健康相談実施回数		回	目標 40	目標 50	50	50
			実績 55	実績 26		

成果 指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
健康相談利用者数		人	目標 820	目標 700	700	700
			実績 687	実績 616		
			目標	目標		
			実績	実績		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	104	67	70	70
	県支出金	21	21		
	地方債	21	21		
	その他				
	一般財源	62	25	70	70
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	3,704	3,667	3,670	3,670

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 新規利用者が増えない。 身近な場所で関係機関(サロン)と協力しPRする。	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 保健師が健康相談や個別相談により、必要な指導を行う。今後も継続して相談窓口を開設する。
現時点における課題、その他	地区巡回相談の参加者は固定化しており、新規利用者が増えない。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	関係機関(サロン)と協力しPRを行い、24年度には1人でも多くの新規利用者の増加を図る。